

令和4年度 事業報告

公益財団法人 公正取引協会

概要

我が国経済は、ウイズコロナの下で社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いてきたところです。一方で、エネルギーコストや原材料価格が継続して上昇するなど、我が国経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中で、競争法及び競争政策の普及・啓発を担う当協会としては、令和4年度においても、国民各層に競争政策の重要性を御理解いただくよう、各種研究会、講座、講演会の開催などを行いました。また、会員等の企業・団体が取り組んでいる独占禁止法、下請法及び景品表示法などのコンプライアンスプログラムの推進・ルール構築に寄与できるよう講座、講演会の開催のほか、社内研修への講師派遣、マニュアル作成の支援等に務めました。

さらに、公正取引委員会及び消費者庁における関係法律の執行、実態調査報告、ガイドラインの制定、法律の制定・改正の動きや海外競争当局の動向などについて、速報性に留意しつつ、月刊誌「公正取引」、当協会のホームページ及びメールマガジンなどを通じてこれらの情報発信に取り組みました。

【競争政策の普及・啓発】

経済の活性化、成長のために競争政策が何故必要か、国民各層にその重要性について理解を得ることが重要であります。公正取引委員会においても、厳正、機動的な法執行に取り組むとともに、アドボカシー活動(競争の唱導活動)を強化してきたところです。

当協会としては、公正取引委員会と連携してアドボカシー活動に取り組み、関係法令の理解を深めるため、研究会、講座及び講演会の開催、下請法務検定試験の実施、関係書籍の出版などに務めました。

〔独占禁止法〕

公正取引委員会においては、令和4年度において、東京オリンピック関連の入札談合事件の刑事告発、医薬品、医事業務、コンピュータ機器の入札談合事件や電力、鋼管継手のカルテル事件に対する排除措置命令、デジタル分野における不公正な取引方法に係る事件の確約計画の認定など、積極的な法執行が行われました。

上記のような法執行とともに、競争環境整備のためのアドボカシー活動にも積極的に取り組み、いわゆるグリーン・ガイドラインの策定や、クレジットカード、ソフトウェア業の取引やクラウドサービス、モバイルOSに関する実態調査、携帯電話端末の廉価販売に関する緊急実態調査などが公表されました。

一方、米国、EUをはじめ世界各国の競争法執行、法律の制定・改廃、競争当局のネットワークである「ICN」等においても様々な動きがありました。

当協会では、これら国内外の競争法の動向が十分反映されるよう各種講座や講演会、研究会を開催しました。また、公表された事件について「公正取引」における迅速かつ

詳細な事件の解説・紹介を行いました。さらに、各種の実態調査報告書や海外の競争法、競争当局の動きなどについて、「公正取引」のほか、独占禁止法関係の講座や研究会、月例会員懇談会での講演、当協会のホームページ、メールマガジンなどにおいて、幅広く迅速な情報発信などに務めました。

〔下請法〕

下請法については、公正取引委員会により、「令和4年度中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」が策定され、独占禁止法の執行強化とともに、下請法の執行強化が示され、買いたたき事案に対する勧告など、引き続き、公正取引委員会及び中小企業庁による積極的な法執行が行われました。

このような中、会員企業においては、直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体の付加価値向上に取り組んでいるところです。

当協会では、会員企業が下請法の正しい理解と違反を起こさない法令遵守に向けた取組が一層行われるよう、下請法関係の講座や研究会を開催するとともに、下請法務検定試験の実施に向けて準備を進めました。また、社員教育充実に資するよう講師を派遣したり、公正取引委員会・中小企業庁の下請法執行状況や各種の施策等について、「公正取引」や当協会のホームページ、メールマガジンなどを通じて迅速な情報発信に務めました。

〔景品表示法〕

景品表示法については、消費者庁において、引き続き、新型コロナウイルスへの効果を標ぼうする不当表示、環境に優しい旨を標ぼうする不当表示、一般消費者にとって身近な商品に関する不当表示などを中心に厳正な法執行が行われました。また、デジタル分野における取組として、アフィリエイト広告に関して事業者が講ずべき措置に関する指針の一部改正が行われ、ステルスマーケティングの問題へ対応するための新たな告示が指定されました。

さらに、確約制度の導入や繰り返しの違反行為に対する課徴金の割増し、直罰規定の導入などを内容とする景品表示法の改正法案が国会に提出されました。

広告表示の適正化は、消費者から信頼を得る上での基本であり、また、企業においては虚偽・誇大な広告表示等が行われないよう管理上の義務が課されています。

当協会では、違反行為の未然防止のため、景品表示法の講座を開催するとともに、景品表示法を含む表示関連法規の解説講座を開催しました。また、「公正取引」において消費者庁における景品表示法等の違反事件の解説を行いました。さらに、景品表示法等の執行状況や新たな施策等について、当協会のホームページ、メールマガジンなどを通じて迅速な情報発信に務めました。

【出版事業】

収益事業の中心である出版事業について、月刊誌「公正取引」のほか、公正取引委員会年次報告、審決・命令集、研修用テキストの改訂版等、ニーズに即した出版物の発行などを行いました。

第 1 公益目的事業

1 調査研究事業

(1) 研究会等の開催

競争政策に関する専門の研究会を、以下のとおり開催した。

研究会名（開催回数）	座長・講師	開催期間
独禁法事例研究(全10回)	東京大学 白石忠志 教授	4月12日～1月18日
外国競争法研究会(全6回)	東京大学 松下満雄 名誉教授	9月29日～3月28日

※全て Web により開催（オンデマンドあり）。

(2) 横田正俊記念賞・宮澤健一記念賞

競争法又は産業組織論についての若手研究者の研究活動を助成し、研究水準の向上に資する目的で設けられている「横田正俊記念賞」及び「宮澤健一記念賞」について、それぞれ選考委員会において選考を行った結果は以下のとおりである。

	受賞者	業績又は論文
横田 正俊 記念賞 (第38回)	○宍戸 聖 氏 山形大学学術研究院講師 令和5年3月8日選考会実施	業績： 「私的独占における 排除概念の再構成」
宮澤 健一 記念賞 (第7回)	○川合 慶 氏 カリフォルニア大学 バークレー校経済学部助教授 ○中林 純 氏 京都大学経済学研究科准教授 令和4年9月14日選考会実施	論題： Detecting Large- Scale Collusion in Procurement Auctions

2 競争政策等の普及・啓発事業

(1) 定期講座の開催

競争政策等の普及・啓発を図るため、引き続き独占禁止法、下請法及び景品表示法の定期講座を開催した。新型コロナウイルス感染防止の対応を採りながら、令和4年度はすべてWebにより実施するとともに、下請法は会場での開催も実施し、合計1,587名の参加者を得た(前年度は1,628名)。

	講座名	開催・配信日（配信期間）
独占禁止法	独占禁止法基礎講座	5月18日（3週間）
	独占禁止法実務講座	11月11日（3週間）

下 請 法	下請法入門講座（注①）	4月11・13日 ※4月15日（3週間）
	下請法実務講座（注②）	9月22・27日 9月28日（3週間）
景品表示法	前期景品表示法講座	7月27日（15日間）
	後期景品表示法講座	1月24日（3週間）

注：会場開催場所（①東京2、②東京1、大阪）、 ※7月～9月に2回、各2週間の再配信

（2）特別講座の開催

特別講座は、毎年、継続的なテーマのものから話題性のあるテーマのものまで幅広く企画し、令和4年度は、全ての講座をW e bライブセミナー（講座の多くは参加者との双方向のもの）とし、多くの講座で会場受講を併用して、オンデマンド配信も実施し、合計585名の参加者を得た（前年度は550名）。

※印は継続講座、■印はW e bのみ、下請法研究会はオンデマンドなし

	講 座 名	開 催 日
独 占 禁 止 法	※■独占禁止法実務講座（全12回）	5月10日～11月22日
	※流通取引慣行ガイドライン解説講座	7月26日
	※優越的地位濫用ガイドライン解説講座	9月9日
	米国・EU競争法講座（全4回）	5月27日～8月26日
	課徴金減免制度の利用解説講座	9月2日
	独占禁止法と知的財産権解説講座	3月3日
独 禁 法 ・ 下 請 法	食品製造業者・小売業者間適正取引推進ガイドライン解説講座	7月6日
	インボイス制度の導入と独禁法・下請法解説講座	2月3日
	ソフトウェア業と下請法・優越的地位濫用規制解説講座	2月16日
下 請 法	※■下請法研究会（全5回）	7月21日～3月24日
	下請法と下請中小企業振興法・同振興基準解説講座	5月25日
	プライベートブランド（PB）と下請法解説講座	3月15日
景 品 表 示 法	消費者法講座（全3回）〔景表法・特商法・消費者契約法〕	5月20日～6月17日
	食品表示の不祥事対応とコンプライアンス解説講座	5月26日
	景品表示法管理措置指針の改正解説講座 ーアフィリエイト広告を指針対象に追加ー	10月21日

	おとり広告・二重価格表示に関する景品表示法解説講座	11月11日
	食品表示・広告戦略とコンプライアンス解説講座	3月30日
他	不正競争防止法解説講座	12月13日

(3) 講演会の開催

令和4年度において、以下の講演会を新型コロナ感染防止策を講じて会場開催（相談事例はWebライブも併用）し、また、オンデマンド配信でも実施した。

講演会名	開催日（配信期間）
独占禁止法相談事例解説講演会	9月15日（2週間）
独占禁止法違反事件解説講演会	3月1日（3週間）

(4) 下請法務検定の創設及び試験の実施

下請法の普及・啓発活動の一環として、公正取引委員会の後援を得て、下請法に関する実務知識の習得程度を測るための下請法務検定を創設し、検定試験を令和5年5月18日～同月31日の間で実施することとし、受験者の応募を同年2月15日から開始した。

(5) 独占禁止法コンプライアンスへの支援

会員、非会員を問わず、独占禁止法、下請法及び景品表示法についての法律相談に対応し、マニュアル作成の支援、法令遵守のための助言や参考資料の紹介等を行った。

(6) 社内研修会等への講師派遣

企業、団体等からの要望に対応して、独占禁止法、下請法及び景品表示法に係る講師派遣を99回（前年度は89回）行った。講演は、新型コロナ感染防止等のため、主催者の要望を受け、オンラインでのライブ講義、講義の録画配信などに対応した。

(7) 資料閲覧室の充実

会員及び非会員への閲覧に供するため、令和4年度中に刊行された独占禁止法等に関する文献等競争政策に関する図書、資料の集積に務め、閲覧に供した。

(8) ホームページによる情報提供

独占禁止法、下請法及び景品表示法の運用状況や国内外の競争政策に関する動向について、ホームページによる情報提供を行った。また、競争政策に関する研究会（独禁法事例研究及び外国競争法研究会）の研究成果の概要を随時掲載した。

独占禁止法、競争政策を平易に解説するためにホームページに設けた「独禁法よもやま話」について、今年度は4話掲載した。

また、会員及び非会員からより多くのアクセスをしてもらうよう、令和4年9月30

日にホームページの全面リニューアルを行い、随時、ホームページの掲載内容等を見直した。

(9) MMS 奨学金

競争法や競争政策に関する研究の更なる促進・発展に資するため創設された「MMS 奨学金」の第5回奨学生について、令和5年3月16日に選考会を行った結果、以下のとおり奨学生を決定した。

給付年度	奨学生所属	研究テーマ
令和5年度	慶応義塾大学大学院	「カルテル法制における「競争」と「規制」の関係性」

また、令和4年度の奨学生は以下のとおりであり、令和5年度も給付予定である。

給付年度	奨学生所属	研究テーマ
令和4年度	大阪大学大学院	「独禁法における違法性判断基準についての再検討—適切なベースラインの設定」
	同志社大学大学院	「独占禁止法エンフォースメントにおける協調型法執行の意義と限界」

(10) 外部機関との協力

公正取引委員会（競争政策研究センター）主催の以下のシンポジウムを共催した。

シンポジウム名（テーマ）	開催日	他の共催者等
第5回大阪シンポジウム 「プラットフォームによるエコシステム」	12月2日	他の共催：大阪弁護士会、大阪商工会議所、（一社）電子情報技術産業協会、神戸大学科研後援：（公社）関西経済連合会
第21回国際シンポジウム 「メタバースと独占禁止法・競争政策」	2月17日	（株）日本経済新聞社

第2 収益事業等

1 出版事業

(1) 月刊機関誌「公正取引」

令和4年度の発行状況は、以下のとおりである。

	特 集
4月号	・企業におけるコンプライアンス
5月号	・景品表示法施行60周年
6月号	・独占禁止法の業際的发展
7月号	・グリーン成長と競争政策
8月号	・中小企業及び下請法と競争政策
9月号	・景品表示法違反事件の動向

10月号	・独占禁止法違反事件の動向
11月号	・最近の企業結合規制の動向
12月号	・デジタル分野における最近の動向
令和5年1月号	・2023年公正取引委員会の課題
2月号	・欧米競争政策の動向
3月号	・「官製談合防止法施行20周年」と入札談合防止の取組

(2) 「公正取引」の電子サービスの提供（提携先契約顧客向け）

提携している法律関連情報の提供会社（株式会社TKC）に対し、「公正取引」の記事データを提供した。

(3) 独占禁止法関係書籍の発行

令和4年度の書籍の発行状況は、以下のとおりである。

書 籍	発行日	発行部数
公正取引委員会年次報告（令和4年版）	令和4年12月	1200部
公正取引委員会審決・命令集 （第68巻：令和3年度版）	令和5年3月	290部

(4) 研修用テキスト改訂版の発行

社内研修向けに発行している研修用テキストのうち、令和4年度において以下のとおり、「入札談合と独占禁止法」及び「独占禁止法ガイドブック」について、改訂版を発行した。

ガイドブック名	最新版改訂年月（税込価格）	令和4年度の発行部数
入札談合と独占禁止法	令和4年9月（400円）	3000部
独占禁止法ガイドブック	令和4年12月（400円）	3000部
下請法止法ガイドブック	令和2年11月（385円）	1000部

(5) 資料集「下請法関係資料」の発行

公正取引委員会及び中小企業庁による下請法に関する報道発表文等を収録した資料を「下請資料配布制度会員」向けに発行した（隔月刊）。

2 会員サービス

(1) 会員向け資料の発行

会員に「公正取引特報」（電子版※・毎月）を、維持会員に「欧米競争政策の動向のポイント」（電子版・月1回程度）をそれぞれ配付した。

※一部の有料購読者には印刷版配付

(2) 「公正取引」の電子版でのサービスの提供（会員向け）

会員に対して、当協会のホームページからアクセスし、過去の全記事を無料で閲覧できるサービス（公正取引Web）を提供した。

(3) 会員向けメールマガジンの配信

毎月2回（1日、15日）、会員全てを対象として、内外の競争政策に関する最新のニュースやトピック等を紹介するメールマガジンを配信した（平成28年5月の創刊以来、第151号まで配信（3月15日現在））。

(4) 会員限定無料講座の開催

令和4年度における全会員向け無料講座の開催は以下のとおりであり、全て会場及びWebでライブ配信した。

講座名・講師	開催日
独占禁止法の「優越的地位濫用」に関する緊急調査の結果について 公正取引委員会取引部企業取引課 優越的地位濫用未然防止対策調査室長 山本 慎 氏	1月31日
「ステルスマーケティングに関する検討会報告書」について 消費者庁表示対策課景品・表示調査官 今村 政嗣 氏	2月21日

(5) 月例会員懇談会

内外の競争政策に関するテーマを取り上げて解説する、維持会員を対象とする月例会員懇談会について、原則として、Webでライブ配信した（7月及び1月は普通会員も対象）。

開催日	テーマ	講師
4月26日	「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」について	消費者庁 消費者政策課 企画官 片岡 克俊 氏
5月30日	・国民生活センターの概要 ・消費生活相談事例から見る適正な消費者取引のポイント	独立行政法人国民生活センター 総務部次長 萩原 泰斗 氏 相談情報部相談第二課長 加藤 玲子 氏
6月28日	令和3年度における独占禁止法違反事件の処理状況について	公取委 審査局管理企画課長 宮本 信彦 氏
7月27日	「公正取引委員会事務総局幹部及び消費者庁幹部による講演会」	公取委 事務総長 小林 渉 氏 公取委 経済取引局長 藤本 哲也 氏 公取委 取引部長 品川 武 氏 公取委 審査局長 田辺 治 氏

		公取委 国際担当審議官 大胡 勝 氏 消費者庁 審議官 真淵 博 氏
9月28日	令和3年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例	公取委 経済取引局 企業結合課長 横手 哲二 氏
10月27日	「デジタル市場における最近の公正取引委員会の取組について」	公取委 経済取引局 デジタル市場企画調査室長 稲葉 僚太 氏
11月29日	「独禁法コンプライアンスの在り方等ー公取委経験を踏まえてー」	前 公正取引委員会委員 小島 吉晴 氏
12月21日	「競争政策に関する最近の国際的動向について」	公正取引委員会 官房審議官（国際担当） 大胡 勝 氏
1月20日	「公正取引委員会委員長及び消費者庁長官による講演」	公正取引委員会 委員長 古谷 一之 氏 消費者庁長官 新井ゆたか 氏
2月27日	「スタートアップをめぐる取引に関する調査結果について」	公正取引委員会 優越的地位 濫用未然防止対策調査室長 山本 慎 氏
3月27日	「フィンテックを活用したサービスに関するフォローアップ調査について」	公正取引委員会経済取引局 調整課長 天田 弘人 氏

第3 協会運営の整備・充実

1 会員加入の促進

会員の新規獲得に努めたところ、令和4年度において、新規に18名の加入（維持会員3名、普通会员12名、特別会員3名）を得たが、退会が14名（維持会員2名、普通会员12名）あった。また、維持会員から普通会员への変更が1名あった。

以上の結果、3月31日現在の会員数は、維持会員167名（本年3月末比増減なし）、普通会员390名（同1名増）、特別会員47名（同3名増）の計604名（同4名増）である。

2 評議員会・理事会等

（1）評議員会

・ 定時評議員会

令和4年6月15日、霞山会館にて開催

議事 第1号議案 議事録署名人の選出（決議）

第2号議案 令和3年度事業報告及び附属明細書（報告）

第3号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録（承認）

- 第4号議案 令和4年度事業計画（報告）
- 第5号議案 令和4年度正味財産増減予算（報告）
- 第6号議案 理事の選任（決議）
- 第7号議案 評議員の選任（決議）

（2）理事会

- ① 第1回理事会（書面による理事会）
理事会の決議があったものとみなされた日 令和4年5月30日
議事 第1号議案 令和3年度事業報告及び附属明細書（承認）
第2号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（承認）
- ② 第2回理事会
令和4年6月15日、霞山会館にて開催
議事 第1号議案 個人情報管理規程等の改正について（決議）
- ③ 第3回理事会
令和4年10月25日、当協会にて開催（Webとの併用）
議事 第1号議案 令和4年度上半期における職務の執行状況について（報告）
第2号議案 内閣府公益認定等委員会への事業内容変更の認定申請について（決議）
第3号議案 「MMS奨学金」寄附金追加受領について（決議）
- ④ 第4回理事会
令和5年3月23日、当協会にて開催（Webとの併用）
議事 第1号議案 令和5年度事業計画（案）について（承認）
第2号議案 令和5年度正味財産増減予算（案）について（承認）
第3号議案 会員規程の改正について（決議）
第4号議案 役員人事の予定について（承認）
第5号議案 令和5年度定時評議員会の招集について（決議）
報告事項 令和4年度下半期における会長・常務理事の職務の執行状況及び令和5年度の理事会の開催日程について

（3）普及・啓発委員会

- ・第1回 令和4年6月2日、Webにて開催
議題 ①令和3年度事業報告
②今後取り上げるべきテーマ（講座、雑誌「公正取引」）
③当協会のホームページリニューアル
- ・第2回 令和4年12月7日、Webにて開催

- 議 題 ① 当協会開催の講座について
② 協会発行の月刊誌「公正取引」について
③ 当協会のホームページについて

3 公正取引委員会及び消費者庁との緊密な連絡

公正取引委員会からは最近の競争政策の動向や公正取引委員会の全般的な取組を、また、消費者庁からは景品表示法等に関する取組を把握するとともに、「公正取引」の特集や編集、協会行事等について緊密な連絡を図った。

附属明細書について

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に基づき、附属明細書に「事業報告の内容を補足する重要な事項」を記載することとなっているところ、令和4年度事業報告には、当該重要な事項が存在しないので作成しない。

令和5年5月

公益財団法人 公正取引協会